

平成 18年 3月期

決算短信(連結)

平成18年 4月28日

上場会社名
コード番号株式会社 クラレ
3405上場取引所
本社所在都道府県東・大
東京都(URL <http://www.kuraray.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 和久井 康明

問合せ先責任者 役職名 CSR・IR広報室長

氏名 吉野 博明

TEL (03) 6701-1078

決算取締役会開催日 平成18年 4月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成 17年4月1日 ~ 平成 18年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)金額表示は百万円未満切捨による。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	375,072	5.7	38,277	15.3	32,781	6.2
17年3月期	354,874	6.8	33,186	18.3	30,854	25.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	21,185	14.7	57.51	57.41	6.5	7.0	8.7
17年3月期	18,465	21.6	50.13	50.12	6.0	7.1	8.7

(注) 持分法投資損益

18年3月期 56百万円

17年3月期 30百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 367,188,999株

17年3月期 367,159,797株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	481,357	339,127	70.5	922.65
17年3月期	454,940	312,929	68.8	852.26

(注) 期末発行済株式数(連結)

18年3月期 367,483,928株

17年3月期 367,107,905株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	32,690	13,693	7,790	28,085
17年3月期	39,614	44,696	13,220	16,743

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成 18年4月1日 ~ 平成 19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	190,000	19,000	17,000	10,000
通期	400,000	41,000	37,000	22,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円 68銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の連9~10ページを参照してください。

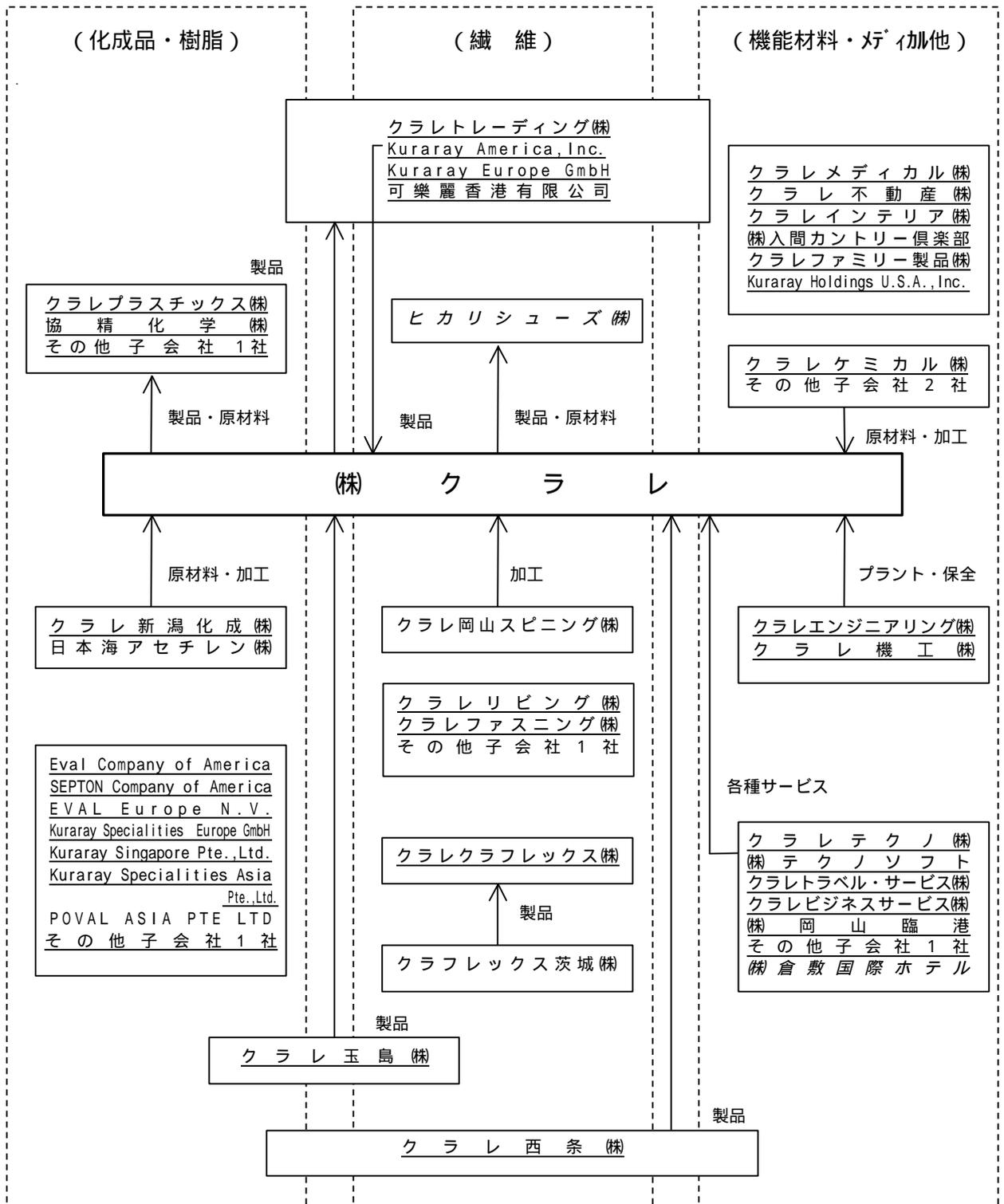
企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、「化成品・樹脂」、「繊維」、「機能材料・メディカル他」の3部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。関係会社のうち、連結子会社は35社、持分法を適用している非連結子会社は6社、持分法を適用している関連会社は3社である。各事業における当社及び関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。

- 化成品・樹脂**：当社はポパール、「エパール」、メタクリル樹脂、イソプレン誘導品、樹脂加工品等の製造を行ない、クラレトレーディング(株)・Kuraray America, Inc.・Kuraray Europe GmbH等へ販売を行なっている。Eval Company of Americaは、米国で「エパール」樹脂を製造・販売している。SEPTON Company of Americaは、米国で熱可塑性エラストマー「セプトン」を製造・販売している。Eval Europe N.V.は、ヨーロッパで「エパール」樹脂を製造・販売している。Kuraray Specialities Europe GmbHは、ヨーロッパでポパール樹脂及びブチラル樹脂・フィルムを製造・販売している。Kuraray Specialities Asia Pte., Ltd.は、シンガポールでPOVAL ASIA PTE LTDが製造したポパール樹脂を販売している。クラレ新潟化成(株)は、メタクリル樹脂の製造・加工を行ない、一部を当社に供給している。クラレプラスチック(株)は、ゴム・樹脂加工品等の製造・販売を行なっている。協精化学(株)は、当社から原材料の供給を受け、顔料・染料の製造・販売を行なっている。日本海アセチレン(株)は、当社にアセチレンを供給している。
- 繊維**：当社はポリエステル、ビニロン、人工皮革「クラリーノ」等の製造を行ない、クラレトレーディング(株)・Kuraray America, Inc.・Kuraray Europe GmbH等へ販売を行なっている。クラレファスニング(株)は面ファスナーの製造・販売を行なっている。クラレクラフレックス(株)(平成17年4月1日付クラフレックス(株)より社名変更)は乾式不織布「クラフレックス」の製造・販売を行なっている。クラレ岡山スピニング(株)は、当社から原材料の供給を受け、紡績・糸加工等の繊維加工を行なっている。クラレトレーディング(株)は当社製品を主力に縫製加工を行なっている。クラフレックス茨城(株)はクラレクラフレックス(株)に乾式不織布を供給している。クラレリビング(株)は不織布製品の製造・加工・販売を行なっている。可樂麗香港有限公司・ヒカリシューズ(株)は、当社から人工皮革の供給を受け、加工・販売を行なっている。
- 機能材料・メディカル他**：当社はオプトスクリーン、耐熱性ポリアミド樹脂「ジェネスタ」、膜製品等の製造を行ない、クラレトレーディング(株)・Kuraray America, Inc.・Kuraray Europe GmbH等へ販売を行なっている。クラレメディカル(株)はメディカル製品の製造・販売を行なっている。クラレエンジニアリング(株)・クラレ機工(株)はプラントの設計・施工・保全を行なっており、当社からも一部受注している。クラレケミカル(株)は、活性炭の製造・販売を行ない、一部を当社に供給している。クラレ不動産(株)は不動産管理事業を行なっている。クラレテクノ(株)は当社の生産付帯業務・物流サービス等を受託している。(株)テクノソフトは、ISO取得支援のコンサルティング等を行なっている。クラレインテリア(株)は家具等の製造・販売、インテリア工事を行なっている。(株)人間カントリー倶楽部・(株)倉敷国際ホテルは、ゴルフ場運営・ホテル事業を行なっている。クラレトラベル・サービス(株)・クラレビジネスサービス(株)は、当社グループ主体に労務・経理・システム化などの業務サービスを行なっている。(株)岡山臨港は、倉庫業および物流・加工業務を行なっており、一部を当社から受託している。

(注) 上記文中の会社名で、下線は「連結子会社」を、普通字体は「持分法適用非連結子会社」を、斜字体は「持分法適用関連会社」をそれぞれ表している。

事業の系統図は次の通りである。



(注) 図中の会社名で、下線は「連結子会社(35社)」を、普通字体は「持分法適用非連結子会社(6社)」を、*斜字体*は「持分法適用関連会社(3社)」をそれぞれ表している。

経営方針

会社の経営の基本方針

クラレグループは、グループが長期的に目指す方向性を示した『10年企業ビジョン』およびその実現に向けた3ヵ年の新中期経営計画『GS-21』（平成18年度-平成20年度）を策定し本年4月よりスタートさせました。

今後10年の経営環境は、地球環境、資源問題の深刻化、大量生産・エネルギー多消費型経済の行き詰まり、グローバル経済の不均衡と成長率低下、国際競争の激化、人々の価値観の多様化による市場ニーズの高度化と急激な変化、日本経済の財政赤字・少子高齢化等の構造問題リスクの高まり等、長期的な構造変化が進み、化学企業の経営には「量」から「質」への転換が求められると予想します。こうした時代において、クラレグループの伝統である「世のため人のため、他人のやれないことをやる」という企業文化を生かし、『10年企業ビジョン』として、『持続的に成長する多角的なスペシャリティ化学企業としてあくなき「創新」と卓越した「高収益」を世界に誇るクラレグループ』を目指します。事業成長の方針として、独自のコア技術で競争力の基盤を構築した基幹素材事業（酢ビ系・イソプレン系・人工皮革事業）は、さらなる技術革新とグローバル展開を通じて安定的、持続的な成長を図ります。前中期経営計画『G-21』（平成13年度-平成17年度）で足掛かりを得た新成長領域（光学、自動車、エネルギー等）での付加価値事業は、経営資源を集中して高い利益率を有する新成長事業として拡大させます。構造改善・成熟事業は競争優位を確保し安定的な収益力を確立します。これらにより、平成27年度にグループ売上高1兆円企業を目指します。

この『10年企業ビジョン』実現のために5つの基本方針を掲げました。これまでに強化した企業基盤を生かし、世界No.1製品を生んだコア技術とグローバルな競争力を一段と強化しつつ（コアコンピタンス）、多角的な開発技術によって次々と高収益の新事業を創出し（フロンティア）、最高の品質により競争優位を確立します（リファインメント）。また、21世紀のポスト産業資本主義時代の企業価値は「人」によって決定されるという認識に立って活力あふれる組織風土を増進し（バイタリティ）、地球環境と持続可能な社会に貢献する（サステナビリティ）「質」の高い企業グループを目指します。

目標とする経営指標と中長期的な経営戦略

『GS-21』では3ヵ年のコミットメント（必達目標）と新事業、M&A、個別戦略プロジェクトを含むチャレンジ目標を明確化しました。平成20年度の必達目標として、売上高4,500億円、営業利益500億円、ROA9%、ROE7%を掲げ、これに加えてチャレンジ目標では売上高5,500億円（+1,000億円）、営業利益600億円（+100億円）の業容拡大を目指します。主な経営戦略と事業別戦略は下記の通りです。

1. 主な経営戦略

独自技術による世界的競争力を有する基幹素材事業（酢ビ系・イソプレン系・人工皮革等）は加工技術を含めた多様な技術革新を通じて競争力の「質」的改善を図り、グローバル市場の拡大によって成長を加速します。

市場領域としては『G-21』で足掛かりを得た「新成長領域」（光学・自動車・エネルギー材料等）の拡大に向けて、経営資源を重点的に投入します。成長産業向け部材等

の新事業を立上げ、顧客の求める高品質な革新的材料のキーサプライヤーとして次世代の基幹事業の地歩を固めます。

全ての製品の収益力を強化し、競争劣位にある事業の再編・整理を進めます。

グローバル企業としてのマネジメントの「質」的向上を目指します。

2. 事業別戦略

化成品・樹脂

< 『G - 2 1』の重点投資の効果発現により利益成長を牽引する >

独自技術により世界の市場をリードするポバール・「エバール」・イソプレン等は、グローバル戦略により競争優位性を確保しつつ、更なる技術革新と新製品開発等によって成長を加速し、光学材料等の新成長領域を積極的に拡大します。メタクリル樹脂は、高付加価値化した光学材料等の新製品上市と中国加工拠点の強化により安定した収益体質を確立します。

繊維

< 基幹素材を中心に安定した収益力を確立し、製品ポートフォリオを強化・改善する >

世界No. 1 製品であるビニロン、「クラロンK - 」、 「クラリーノ」等は市場ニーズに応じた技術革新を加速し、能力増強・プロセス革新投資により成長基盤を再強化します。

「クラフレックス」、「マジックテープ」、ポリエステル等は成熟した国内市場の中で、高度な加工技術による差別化した製品展開を進めグループとしての収益体質を確立します。

機能材料・メディカル他

< 独自技術による多角的な製品群の技術革新をスピードアップし、新成長領域を積極的に拡大する >

オプトスクリーン、「ジェネスタ」、「ベクスター」等は顧客ニーズに応じた技術革新を加速し、新成長領域での競争力基盤を確立します。歯科材料、活性炭等は国内トップメーカーとしての強みを生かし、差別化された新製品開発とグローバルな事業展開により積極的な拡大を図り、エンジニアリングその他の関連事業は効率運営に徹します。

会社に対処すべき課題

前中期経営計画『G - 2 1』では、3 つの基幹事業と 4 つの戦略領域を中心とした成長戦略を推進するとともに、新事業開発のスピードアップと収益構造改善・低採算事業再編の加速による競争力強化に取り組みました。その結果、平成 14 年度から 4 期連続の増収増益を果たし、最終年度である平成 17 年度には売上と全ての利益項目で過去最高を更新するとともに、ROA（総資産営業利益率）は必達目標としていた「8%以上」を達成しました。しかし、売上高 4,000 億円、営業利益 400 億円の目標はわずかに下回り、その主要因である投資効果の発現、市場環境への対応・新製品の開発、原燃料価格の売値転嫁、本社業務の効率化におけるスピード不足は継続課題となりました。また、平成 17 年度に発生した工場事故を重大な警鐘と受止め、安全管理の強化を重要課題と考えています。

『G S - 2 1』では次の 4 点を重点課題として取り組んでいきます。まず、新事業・新成長領域の開発スピードを加速します。マーケットインの発想により光学、自動車、エネルギー等の成長市場のニーズに沿ったテーマに絞込み、スピードアップを図っていきます。また、自前主義から脱却し外部の研究機関や他社との連携を深め、重点プロジェクトに資源を集中

投下します。2 番目に、グローバルな効率経営と経営のスピード化を図ります。『G - 2 1』で導入したカンパニー制をさらに改革し、資源の効率化や市場対応の迅速化を図るとともに、成長の鍵を握るグローバルな事業運営をサポートするマネジメントシステムを強化します。3 番目に『GS - 2 1』の経営戦略に沿って必要な人材の採用・育成と最適配置を進めます。また、それを支える「役割と職務」を重視した人事処遇制度の改革を行います。4 番目はサステナビリティすなわち地球環境と企業の持続可能性への取り組みです。現在推進中の環境中期計画（平成 13 年度 - 平成 22 年度）に基づき、国内グループ企業だけでなくグローバルレベルでの環境対策と環境対応製品の拡大に努めます。また、現場力の強化と安全優先主義の徹底、リスクマネジメントの強化につながる内部統制システムの整備を進めます。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益配分を経営の重要課題のひとつと位置付けています。連結純利益に対する配当性向は 25% ~ 30% を目処とし、持続的な業績向上を通じた増配を目指します。また、内部留保金は投資効率を十分に勘案しつつ、事業収益拡大のための設備投資や戦略的 M & A、自己株式取得等に活用します。この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1 株につき 8 円 50 銭とさせていただく予定です。この結果、当期の配当金は中間配当金と合計いたしますと、1 株につき 3 円増配の 15 円となります。

また、次期の年間配当については、予想当期純利益 220 億円を前提に、1 株当たり 2 円増配の 17 円とする予定です。

経営成績 及び 財政状態

当期の概況

当期の経営環境は、企業業績の改善や個人消費の回復等により国内景気は概ね順調に推移しましたが、引き続き原燃料価格の高騰、金利の上昇、さらには大規模災害の発生や不安定な国際情勢など、米国、中国を始め海外景気の先行きには不透明感が広がりました。

こうした中でクラレグループは、新增設投資の効果発現、新製品の市場展開の加速、原燃料価格の製品価格への転嫁とさらなるコスト合理化に努めました。

なお、昨年9月9日に爆発、火災事故が発生した岡山事業所酢酸ビニル生産工程は本年1月より正常運転に復旧しました。設備損害や操業度低下等の影響も増産対応や保険等によりほぼ吸収できました。

これらの結果、クラレグループの平成17年度の連結決算は、売上高は前期比20,198百万円(5.7%)増の375,072百万円、営業利益は5,090百万円(15.3%)増の38,277百万円、経常利益は1,926百万円(6.2%)増の32,781百万円、当期純利益は2,720百万円(14.7%)増の21,185百万円となりました。

1. 事業の種類別セグメント

事業別の状況は次の通りです。

< 化成品・樹脂事業 >

化成品・樹脂事業の売上高は前期比23,488百万円(14.0%)増の190,753百万円、営業利益は3,447百万円(12.1%)増の31,868百万円と増収増益になりました。

ポパールは、光学用ポパールフィルムが液晶ディスプレイ向けに好調で、当期に増設した生産設備(3,000万㎡/年)が売上増に貢献しました。ポパール樹脂は欧州でのユーロ高による他地域からの輸入増やアジアでの競合激化の影響で売上高は伸び悩みましたが、PVB(ポリビニルブチラル)フィルムが建材用途で順調に推移し、全体として増収・増益となりました。なお、液晶ディスプレイ用途の旺盛な需要拡大に対応するため、光学用ポパールフィルムのさらなる増設(3,000万㎡/年=平成19年度上期完工予定)を進めています。

EVOH樹脂「エパール」は、食品包装用途は日本、欧州、米国とも堅調に推移しましたが、自動車燃料タンク用途が米国で伸び悩んだことに加え、原燃料価格高騰の影響により、増収ながら減益となりました。

イソプレン関連では、熱可塑性エラストマー「セプトン」は加硫ゴム・軟質塩化ビニル樹脂代替等の需要が好調に推移しており欧州・米国・アジアともに売上が拡大しましたが、利益面では原燃料価格高騰の影響を受けました。なお、「セプトン」のさらなる需要拡大に対応するため米国で設備増強(6,000ト/年=平成18年度下期完工予定)を進めています。ファインケミカル分野は医薬中間体等が堅調でした。これらの結果、イソプレン関連全体としては、増収・増益となりました。

メタクリル樹脂は、汎用品の需要は低調でしたが、液晶ディスプレイ導光体等の光学用途が好調に推移し、売上高横ばい・増益となりました。なお、平成17年9月末をもって

三井化学株式会社とのMMAモノマー生産合弁を解消し、折半出資の共同モノマー株式会社の全持分を同社に譲渡しました。また、中国でのキャスト板生産設備(3,000トン/年)が完成し、平成17年度下期より稼働を開始しました。

< 繊維事業 >

繊維事業の売上高は前期比721百万円(0.7%)減の109,106百万円、営業利益は1,530百万円(19.3%)増の9,450百万円と減収ながら増益になりました。

ビニロンは、アスベスト代替のFRC(繊維補強セメント)用途やゴム資材、紙・不織布用途など特長的な分野が堅調に推移し、売上は岡山事業所事故の影響があり減収でしたが、利益は原燃料価格高騰の影響を受けたものの横ばいとなりました。

人工皮革「クラリーノ」は、インテリア用途が伸び悩んだものの鞆等軽工品や研磨材等工業用途の好調により増収・増益となりました。また、中国現地資本との合弁会社の生産設備(400万㎡/年)が完工し、平成17年度下期より稼働を開始しました。

不織布および面ファスナーは、国内需要の回復やコストダウン等により増収・増益となりました。

ポリエステルは、差別化品へのシフトを進め売上は減少しましたが、価格転嫁やコストダウンにより収益は改善しました。

< 機能材料・メディカル他の事業 >

機能材料・メディカル他の事業の売上高は前期比2,568百万円(3.3%)減の75,213百万円、営業利益は1,124百万円(15.3%)増の8,456百万円と減収ながら増益になりました。

オプト事業は、リアプロジェクション・テレビ用オプトスクリーンでMDタイプの市場展開は進んだものの、CRTタイプの需要減退が厳しく、減収・減益となりました。

メディカル事業は、医療器材は競合激化により厳しい状況が続きましたが、歯科材料は日本、米国で好調に推移し、増収・増益となりました。なお、コンタクトレンズ事業は平成17年9月末をもって株式会社ファシルに営業譲渡しました。

機能材料は、耐熱性ポリアミド樹脂「ジェネスタ」の電子材料用途が日本、アジアで順調に拡大し、自動車分野でも市場展開を進めました。活性炭事業は原燃料価格の影響を受けましたが、エンジニアリングその他の関連事業は堅調に推移しました。

なお、全社共通費等は1,011百万円増の11,498百万円となりました。

2. 所在地別セグメント

所在地別の状況は次の通りです。

< 日本 >

光学用ポバールフィルムや光学用メタクリル樹脂、「セプトン」、「クラリーノ」、ビニロン、「ジェネスタ」等の売上拡大や輸出の増加、原燃料価格の製品価格への転嫁等により、売上高は 273,757 百万円、営業利益は 43,570 百万円と増収・増益となりました。

< 北米 >

「セプトン」が加硫ゴムや軟質塩化ビニル樹脂の代替として売上を伸ばしましたが、「エパール」の自動車燃料タンク用途での伸び悩みと開発品の市場展開遅れ、および原燃料価格高騰の影響により、売上高は 30,609 百万円と増収となりましたが、営業利益は 2,986 百万円と減益となりました。

< 欧州 >

ユーロ高や原燃料価格高騰の影響はありましたが、PVBフィルム事業買収による売上増に加え、「エパール」、「セプトン」も需要が好調で売上高は 53,974 百万円、営業利益は 3,211 百万円と増収・増益となりました。

< アジア >

ポバールは原燃料価格高騰に対応し、製品値上げを優先した事業展開を進めましたが、売上高は 16,731 百万円と増収になったものの、営業損失は 275 百万円に拡大しました。

なお、全社共通費等は 747 百万円増の 11,214 百万円となりました。

財政状態

総資産は、前期末に比べ 26,416 百万円増加して 481,357 百万円となりました。これは売上増に伴う受取手形及び売掛金の増加等により流動資産が 18,350 百万円増加したこと、設備投資や投資有価証券の評価差額等により固定資産が 8,066 百万円増加したことなどによります。

負債は、前期末に比べ 117 百万円増加し 139,875 百万円となりました。

株主資本は利益剰余金が 16,426 百万円増加したことなどにより、前期末に比べ 26,197 百万円増加し 339,127 百万円となりました。また、株主資本比率は純資産の増加により 1.7 ポイント増加し、70.5%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、現金及び現金同等物の増減と残高は、下記の通りです。

	(単位：百万円)	
	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,690	39,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,693	44,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,790	13,220
換算差額	134	454

現金及び現金同等物の増減額	11,340	8,593
現金及び現金同等物の期首残高	16,743	7,015
新規連結に伴う現金及び現金同等物の影響額	1	1,134
現金及び現金同等物の期末残高	28,085	16,743

なお、クラレグループのキャッシュ・フロー指標は下記の通りです。

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
株主資本比率	67.3%	72.7%	68.8%	70.5%
時価ベースの株主資本比率	60.6%	79.5%	77.2%	105.7%
債務償還年数	1.0 年	0.4 年	0.7 年	0.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.8	36.7	132.5	84.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
4. 有利子負債は短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金、社債の合計を使用している。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

次期の見通し

次期の経営環境は、国内経済はデフレ脱却に向かう一方、原燃料価格のさらなる高騰、米国、中国での景気減速懸念等、世界経済は必ずしも楽観できる状況にありません。こうした認識の下、クラレグループは下記の通り事業運営を進めてまいります。

化成品・樹脂事業では、ポバール樹脂は原燃料価格の製品価格への転嫁と高付加価値製品の増販、ポバールフィルムは成長する光学用途需要への確実な対応と高性能新製品投入による価格アップと拡販加速を図ります。「エバール」は製品値上げを鋭意推進するとともに新規開発品「エバールSP」「クラリスタ」等の拡販を図ります。イソプレン関連は熱可塑性エラストマーのグローバル市場での拡大とファインケミカル製品の拡販及び製品値上げを進めます。メタクリル樹脂は低採算品の縮小と光学用途での拡大を図ります。

繊維事業では、ピニロンはアスベスト代替用途の拡販と製品値上げ、「クラリーノ」は新プロセスによる製品の市場投入とカーシートや研磨材等産業用途での拡大を図ります。ポリエステルは独自ポリマー製品等差別化品へのシフトをさらに加速します。

機能材料・メディカル他の事業では、メディカルは歯科材料の欧米等海外市場での拡大と人工透析器の新製品の拡販に努めます。オプト事業は光学特性に優れたMDタイプ向け新規スクリーンの市場投入を進めます。「ジェネスタ」は電気・電子材料用途での

拡大と自動車用途での展開加速を図ります。

次期の業績予想は売上高 4,000 億円、営業利益 410 億円、経常利益 370 億円、当期純利益 220 億円としています。

なお、次期の業績について、平均為替は米ドル 115 円、ユーロ 140 円、ドバイ原油価格は 58 ドル/バレルを前提にしています。

事業等のリスク

クラレグループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成 18 年 3 月 31 日)現在においてクラレグループが判断したものです。

(1)市場環境の変化

クラレグループは、急速に成長する情報通信分野、特にフラットパネル・ディスプレイ向けにフィルムや樹脂成形品など多種の部材を供給しており、この分野での売上高・利益の拡大を戦略的に図っています。この分野は業界標準の転換や需給バランスの変動など、短期間のうちに市場環境の激変を来しやすく、これらが生じた場合、販売数量の減少や価格低下などが起こり、クラレグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)原燃料価格の変動

クラレグループは、主として合成繊維・化成品・合成樹脂及びその加工品を製造販売しているため、売上原価における原燃料価格の影響が相対的に大きい事業形態です。原料となるエチレンなどの化学素材、原油や天然ガスなどの市況価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や販売価格への転嫁などによりこれを吸収できない場合には、クラレグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)製品の欠陥

クラレグループは製品の品質管理に万全の対策を講じ、また製品事故に備えた損害保険を付保していますが、予測できない原因により製品に重大な欠陥が生じ、大規模な製品回収などを余儀なくされる可能性があります。このような事態が生じた場合、回収費用、社会的信用の毀損、顧客への補償や訴訟費用・賠償費用などによりクラレグループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)為替の変動

クラレグループは日本国内及び欧州、北米、アジアなどの海外諸地域で生産、販売を展開しています。クラレグループが国内で生産し、海外へ輸出する事業においては、製品の輸出販売価格が影響を受けます。一方海外の事業拠点で生産販売する事業においては、異なる通貨圏への販売価格、及び外貨建て資産・負債の価額について影響を受けま

す。さらに全事業において、異なる通貨圏から購入する原材料価格について影響を受けます。一般に、他国通貨に対する円高は、クラレグループの業績に悪影響を及ぼします。

(5)訴訟等

クラレグループは広範な事業活動の中で訴訟の提起を受ける可能性があります。当期において事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、クラレグループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)事故・災害等

クラレグループは、日本及び欧州、北米、アジアに生産拠点を設けており、これらの多くは多種の化学物質を取り扱う大規模な化学工場です。これらの工場で不慮の突発的
事故や環境汚染などが発生した場合、人的・物的損害、クラレグループの資産の毀損、
生産活動の長期停止を生じ、クラレグループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性
があります。

また地震や洪水などの自然災害、伝染病などの疾病、戦争・暴動・テロ行為、情報システム
のトラブルや情報漏洩などの発生により、事業活動に支障を生じ、クラレグループ
の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の事故・災害等により、クラレグループの販売先や購買先が事業活動に支障を生
じた場合も、同様にクラレグループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があり
ます。

注：上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の
業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (17.4.1～18.3.31)	前 期 (16.4.1～17.3.31)	増 減
売 上 高	375,072	354,874	20,198
売 上 原 価	266,283	254,114	12,168
売上総利益	108,789	100,759	8,030
販売費及び一般管理費	70,512	67,572	2,939
営 業 利 益	38,277	33,186	5,090
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	1,294	1,191	102
持分法による投資利益	56	30	25
その他雑収益	1,106	5,424	4,317
営業外収益計	2,457	6,646	4,189
営 業 外 費 用			
支払利息	414	297	116
その他雑損失	7,539	8,681	1,142
営業外費用計	7,953	8,979	1,025
経 常 利 益	32,781	30,854	1,926
特 別 利 益			
投資有価証券売却益	1,029	-	1,029
固定資産売却益	8,445	259	8,186
特別利益計	9,475	259	9,216
特 別 損 失			
減損損失	5,454	-	5,454
投資有価証券評価損失	253	-	253
構造改善特別損失	1,693	1,248	444
固定資産廃棄損失	492	-	492
その他特別損失	-	19	19
特別損失計	7,893	1,268	6,625
税金等調整前当期純利益	34,362	29,845	4,517
法人税、住民税及び事業税	11,674	8,723	2,951
法人税等調整額	1,393	2,564	1,170
法人税等計	13,067	11,287	1,780
少数株主損益	(減算) 109	(減算) 92	16
当 期 純 利 益	21,185	18,465	2,720

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	87,156	87,149	6
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	70	6	64
資本剰余金増加高・計	70	6	64
資本剰余金期末残高	87,226	87,156	70
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	138,950	127,147	11,802
利益剰余金増加高			
1 当期純利益	21,185	18,465	2,720
2 新規連結に伴う増加高	-	482	482
3 連結子会社清算による増加高	56	-	56
4 その他	15	3	12
利益剰余金増加高・計	21,257	18,950	2,307
利益剰余金減少高			
1 配当金	4,772	4,039	733
2 役員賞与	59	57	1
3 連結子会社合併による減少高	-	3,052	3,052
利益剰余金減少高・計	4,831	7,148	2,317
利益剰余金期末残高	155,377	138,950	16,426

利益剰余金増加高の「その他」は、米国会計基準を適用している海外子会社における年金追加最小負債によるものである。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (18.3.31現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減
(資 産)			
<u>流動資産</u>	<u>200,667</u>	<u>182,317</u>	<u>18,350</u>
現金及び預金	18,086	16,743	1,342
受取手形及び売掛金	90,051	83,170	6,881
有価証券	9,999	5,990	4,009
たな卸資産	69,431	64,173	5,258
繰延税金資産	6,478	7,313	835
その他	7,635	5,830	1,804
貸倒引当金	1,014	904	110
<u>固定資産</u>	<u>280,689</u>	<u>272,623</u>	<u>8,066</u>
1 <u>有形固定資産</u>	<u>159,396</u>	<u>158,293</u>	<u>1,102</u>
建物及び構築物	27,521	33,526	6,005
機械装置及び運搬具	85,141	80,568	4,572
土地	19,675	20,289	613
建設仮勘定	24,590	21,527	3,063
その他	2,466	2,381	85
2 <u>無形固定資産</u>	<u>34,638</u>	<u>37,933</u>	<u>3,294</u>
営業権	28,625	31,661	3,036
その他	6,013	6,271	258
3 <u>投資その他の資産</u>	<u>86,654</u>	<u>76,396</u>	<u>10,257</u>
投資有価証券	42,111	27,973	14,138
長期貸付金	3,277	3,566	288
年金保険積立金	29,706	35,188	5,481
繰延税金資産	2,649	2,077	572
前払年金費用	5,142	3,512	1,629
その他	3,881	5,415	1,534
貸倒引当金	114	1,336	1,222
資産合計	481,357	454,940	26,416

連結貸借対照表

(単位:百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 (18.3.31現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減
(負 債)			
<u>流動負債</u>	<u>79,228</u>	<u>84,856</u>	<u>5,628</u>
支払手形及び買掛金	40,182	41,653	1,471
短期借入金	7,008	13,447	6,438
未払費用	5,154	4,953	200
未払法人税等	7,164	5,849	1,314
賞与引当金	6,283	5,916	366
その他の引当金	41	10	31
その他	13,392	13,025	367
<u>固定負債</u>	<u>60,646</u>	<u>54,900</u>	<u>5,746</u>
社 債	10,000	10,000	-
長期借入金	9,255	6,234	3,021
繰延税金負債	13,713	7,344	6,369
退職給付引当金	12,598	12,718	119
役員退職慰労引当金	804	750	54
その他	14,273	17,852	3,579
負債合計	139,875	139,757	117
(少数株主持分)			
少数株主持分	2,354	2,253	100
(資 本)			
資 本 金	88,955	88,955	-
資本剰余金	87,226	87,156	70
利益剰余金	155,377	138,950	16,426
その他有価証券評価差額金	16,425	9,011	7,414
為替換算調整勘定	2,726	679	2,046
自己株式	11,583	11,823	239
資本合計	339,127	312,929	26,197
負債、少数株主持分及び資本合計	481,357	454,940	26,416

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (17.4.1～18.3.31)	前 期 (16.4.1～17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,362	29,845
減価償却費	25,185	21,323
貸倒引当金の増加額又は減少額()	37	26
退職給付引当金の増加額又は減少額()	141	357
固定資産売却益	8,445	259
減損損失	5,454	-
固定資産廃棄損失	492	-
投資有価証券売却益	1,029	-
投資有価証券評価損失	253	-
受取利息及び受取配当金	1,294	1,191
支払利息	414	297
売上債権の増加額()又は減少額	5,838	273
たな卸資産の増加額()又は減少額	4,219	2,155
仕入債務の増加額又は減少額()	2,504	2,633
前払年金費用の増加額()又は減少額	1,629	2,221
その他営業活動による収入又は支出()	1,263	932
小 計	42,362	47,282
利息及び配当金の受取額	942	820
利息の支払額	388	299
法人税等の支払額	10,225	8,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,690	39,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増加額()又は純減少額	3,000	2,999
有形・無形固定資産の取得による支出	36,069	47,511
有形固定資産の売却による収入	10,550	469
投資有価証券の取得による支出	1,378	1,607
投資有価証券の売却・償還による収入	3,603	8,400
年金保険積立金積立てによる支出	701	928
年金保険積立金取崩しによる収入	6,573	54
その他投資活動による収入又は支出()	729	573
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,693	44,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額又は純減少額()	3,322	7,125
コマーシャルペーパーの純増加額又は純減少額()	-	3,000
長期借入れによる収入	3,400	6,075
長期借入金の返済による支出	3,406	2,820
社債の発行による収入	-	10,000
自己株式の売却による収入	460	57
自己株式の取得による支出	150	177
配当金の支払額	4,772	4,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,790	13,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	454
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	11,340	8,593
現金及び現金同等物の期首残高	16,743	7,015
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	1,134
現金及び現金同等物の当期末残高	28,085	16,743

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数：35社

クラレエンジニアリング(株)、クラレケミカル(株)、
クラレトレーディング(株)、クラレ不動産(株)、
クラレプラスチック(株)、クラレメディカル(株)、
Kuraray America, Inc.、Eval Company of America、
SEPTON Company of America、
Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.、
Kuraray Specialities Europe GmbH、
Kuraray Singapore Pte., Ltd. 他

(2) 持分法適用非連結子会社数：6社

日本海アセチレン(株) 他

(3) 持分法適用関連会社数：3社

POVAL ASIA PTE LTD 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 新規 1社(クラレクラフレックス(株))
除外 3社(Kuraray Finance Europe B.V.
Kuraray Finance America, Inc.
(株)クラレテクノ中条)

持分法 除外 1社(クラレクラフレックス(株))

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち次に掲げる会社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用している。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整を行っている。

Kuraray Europe GmbH、Kuraray Specialities Europe GmbH、000 Trosifol

Kuraray Singapore Pte., Ltd.、Kuraray Specialities Asia Pte., Ltd.、可樂麗香港有限公司

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・

移動平均法による原価法

(b) デリバティブ・・・・・・・・・・

時価法

(c) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・・・・・・・・

主として総平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

(a) 有形固定資産・・・・・・・・・・

主として、建物(建物附属設備を含む)は定額法、
建物以外は定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物・・・・・・・・・・

31年～50年

機械装置及び運搬具・・・・・・・・

4年～10年

(b) 無形固定資産・・・・・・・・・・

主として定額法

なお、主な償却年数は以下の通りである。

営業権・・・・・・・・・・・・・・・・

15年

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(b) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。

(c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。

(d) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約及び通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理によっている。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約・通貨スワップ	外貨建予定取引
金利スワップ	支払利息

(c) ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引にかかる為替予約及び通貨スワップに関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価している。なお、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。これにより税金等調整前純利益は5,454百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」は、明瞭性を高めるため当期末から区分掲記している。なお、当期との比較可能性を保つため、前期についても組替えて表示している。

連結キャッシュフロー計算書

前期まで、営業活動によるキャッシュフローの「その他営業活動による収入又は支出（ ）」に含めて表示していた「前払年金費用の増加額（ ）又は減少額」は、明瞭性を高めるために当期から区分掲記している。なお、当期との比較可能性を保つため、前期についても組替えて表示している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っているが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却している。なお、在外子会社については所在地国で一般的に認められた会計処理基準にもとづき処理している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係）

	（当 期）	（前 期）
現金及び預金勘定	18,086百万円	16,743百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	9,999百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	28,085百万円	16,743百万円

注 記 事 項

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	416,823百万円	397,427百万円
2. 保 証 債 務	1,681百万円	1,152百万円
3. 減 損 損 失		

(1)資産のグルーピングの方法

事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っている。貸与資産、遊休資産については個別にグルーピングを行い、その他本社及び研究設備等は全社資産としている。

(2)具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は5,454百万円（事業用資産5,448百万円、遊休資産5百万円）であり、このうち重要な減損損失は以下の通りである。

場 所	用 途	種 類	減損損失額
愛媛県西条市	ポリエステル長繊維事業用資産	機械装置等	1,241百万円
新潟県胎内市	ワトスクリーン事業用資産	機械装置等	2,626百万円
岡山県倉敷市	高機能型透析器用 中空糸生産設備	機械装置等	1,468百万円

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討のうえ、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額している。なお、回収可能価額は使用価値をもって測定し、将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定している。

遊休資産については、地価が著しく下落している土地について回収可能価額まで帳簿を減額している。なお、回収可能価額は固定資産税評価額をもって算定している。

リ ー ス 取 引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

有 価 証 券

当 期 (平成18年 3月31日現在)

(単位:百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年 3月31日現在)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	6,734	34,370	27,635
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
その他	-	-	-
合計	6,734	34,370	27,635

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	20	17	3
債券			
国債・地方債等	9,999	9,999	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	9,999	9,999	0
その他	-	-	-
合計	10,020	10,016	3

2. 当期中に売却したその他有価証券(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
85	71	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年 3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式は除く)

3,211百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(平成18年 3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	9,999	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	9,999	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	9,999	-	-	-

前 期（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（1）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	5,769	20,358	14,588
債券			
国債・地方債等	2,999	2,999	0
社債	2,352	2,990	638
その他	-	-	-
小計	5,351	5,990	638
その他	-	-	-
合計	11,121	26,348	15,226

（2）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	25	21	4
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
その他	-	-	-
合計	25	21	4

2. 当期中に売却したその他有価証券（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

該当事項はない。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式は除く） 3,120百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（平成17年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	2,999	-	-	-
社債	2,990	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	5,990	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	5,990	-	-	-

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成17年3月31日)
イ．退職給付債務	50,058	50,161
ロ．年金資産	36,998	28,953
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,059	21,207
ニ．未認識数理計算上の差異	6,780	13,302
ホ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,177	1,300
ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	7,456	9,205
ト．前払年金費用	5,142	3,512
チ．退職給付引当金(ヘ-ト)	12,598	12,718

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ．勤務費用	1,845	2,230
ロ．利息費用	957	956
ハ．期待運用収益	1,131	1,061
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	1,017	841
ホ．過去勤務債務の費用処理額	104	84
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,584	2,882

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	同右	期間定額基準
ロ．割引率	同右	主として2.0%
ハ．期待運用収益率	同右	主として4.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	同右	主として15年(定額法)
ホ．数理計算上の差異の処理年数	同右	主として15年(定額法)
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	同右	1年

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	当 期 (平成18年3月31日)	(単位：百万円) 前 期 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,446	2,378
棚卸資産評価損	1,340	1,605
未払固定資産税等	829	776
その他	1,886	2,835
繰延税金資産の合計	6,502	7,595
繰延税金負債の合計	24	282
繰延税金資産の純額	6,478	7,313

(2) 固定の部

繰延税金資産		
退職給付引当金	823	757
投資有価証券評価損	31	90
減損損失	620	-
その他	1,382	1,453
繰延税金資産の合計	2,857	2,302
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	105	105
その他有価証券評価差額金	30	25
固定資産特別償却積立金	10	9
その他	61	83
繰延税金負債の合計	207	224
繰延税金資産の純額	2,649	2,077
繰延税金負債		
減価償却費	5,055	4,801
固定資産圧縮記帳積立金	2,680	1,438
前払年金費用	2,077	1,419
固定資産圧縮特別勘定積立金	698	-
固定資産特別償却積立金	303	282
その他有価証券評価差額金	11,102	5,823
その他	884	884
繰延税金負債の合計	22,803	14,649
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,981	3,701
投資有価証券評価損失	1,770	1,916
減損損失	1,535	-
その他	1,802	1,687
繰延税金資産の合計	9,089	7,305
繰延税金負債の純額	13,713	7,344

繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除された金額は5,864百万円である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当 期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成17年3月31日)
法定実効標準税率	40.4%	40.4%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
税額控除(研究費総額税額控除等)	2.9	2.9
連結子会社の当期損失他	0.8	0.6
税効果会計適用後法人税等負担率	38.0	37.8

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(1)当期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品・ 樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	190,753	109,106	75,213	375,072		375,072
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	723	684	27,104	28,511	(28,511)	
計	191,476	109,790	102,317	403,584	(28,511)	375,072
営業費用	159,608	100,339	93,861	353,809	(17,013)	336,795
営業利益	31,868	9,450	8,456	49,775	(11,498)	38,277
2.資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	243,383	80,500	69,570	393,455	87,901	481,357
減価償却費	16,028	3,845	3,719	23,593	1,592	25,185
資本的支出	23,810	4,786	3,282	31,879	1,992	33,871

(2)前期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品・ 樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	167,264	109,828	77,781	354,874		354,874
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	795	1,197	25,165	27,158	(27,158)	
計	168,059	111,025	102,947	382,032	(27,158)	354,874
営業費用	139,639	103,104	95,615	338,359	(16,671)	321,687
営業利益	28,420	7,920	7,332	43,673	(10,486)	33,186
2.資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	220,812	79,993	82,122	382,928	72,012	454,940
減価償却費	12,118	4,085	3,678	19,882	1,441	21,323
資本的支出	32,262	4,128	7,214	43,605	2,109	45,715

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期11,575百万円、前期10,533百万円であり、その主なものは親会社の基礎研究費、本社管理部門費である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期94,037百万円、前期79,979百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等である。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当期から、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。これに伴い、当期において繊維事業において1,241百万円、機能材料・メディカル他事業において4,207百万円の減損損失を特別損失に計上しており、その資産が同額減少している。なお、その他のセグメントに与える影響は軽微である。

所在地別セグメント情報

(1)当期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	273,757	30,609	53,974	16,731	375,072		375,072
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,769	3,544	3,191	1,935	37,441	(37,441)	
計	302,526	34,153	57,165	18,667	412,513	(37,441)	375,072
営業費用	258,956	31,167	53,954	18,943	363,021	(26,226)	336,795
営業利益又は営業損失	43,570	2,986	3,211	275	49,491	(11,214)	38,277
2. 資産	259,900	44,666	87,940	5,897	398,404	82,952	481,357

(2)前期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	269,534	27,585	42,187	15,566	354,874		354,874
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,353	3,907	1,508	1,456	35,225	(35,225)	
計	297,887	31,493	43,695	17,023	390,099	(35,225)	354,874
営業費用	260,164	28,010	41,129	17,142	346,446	(24,758)	321,687
営業利益又は営業損失	37,723	3,483	2,566	119	43,653	(10,466)	33,186
2. 資産	251,132	37,322	89,896	8,429	386,780	68,160	454,940

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分している。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。
- (1)北米.....アメリカ
- (2)欧州.....ドイツ、ベルギー
- (3)アジア.....香港、シンガポール
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一である。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当期から、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。これに伴い、当期において「日本」にて5,454百万円の減損損失を特別損失に計上しており、その資産が同額減少している。

海外売上高

(1)当期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日) (単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
・ 海外売上高	35,412	58,925	60,062	8,641	163,042
・ 連結売上高					375,072
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.4%	15.7%	16.0%	2.3%	43.5%

(2)前期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日) (単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
・ 海外売上高	30,828	49,980	62,077	7,230	150,116
・ 連結売上高					354,874
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.7%	14.1%	17.5%	2.0%	42.3%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア、その他に区分している。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。
- (1)北 米.....アメリカ、カナダ
 - (2)欧 州.....ドイツ、イギリス
 - (3)ア ジ ア.....中国、韓国
 - (4)そ の 他.....中南米地域、アフリカ地域
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

関連当事者との取引

該当事項はない。